

2019年6月5日
日興アセットマネジメント株式会社

「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)」 愛称: グローバルMaaS(1年決算型)」

足元の基準価額の下落と今後の見通しについて

5月の当ファンドの基準価額は▲14.7%と大きく下落しました。この要因としては、トランプ米大統領が、中国からの輸入品2,000億米ドル相当に課している制裁関税を引き上げる(10%→25%)とSNSに投稿したことなどから、再び米中通商問題への懸念が高まり、世界的株安の流れとなったこと(要因①)や、当ファンドの組入上位銘柄にネガティブなニュースが重なり株価が下落したこと(要因②)などが挙げられます。

本資料では、2つの基準価額の下落要因に加え、今後の見通しについて、当ファンドの運用に助言を行なうアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からのコメントをもとにお伝えします。

基準価額の推移と騰落率について

基準価額の推移

(2018年1月31日(設定日)～2019年5月31日)



2019年 4月26日の 基準価額	9,151円
2019年 5月31日の 基準価額	7,809円
上記期間の 騰落率	▲14.7%

5月の基準価額は2つの要因から大きく下落

要因①: 米中通商問題を背景とした世界的株安
(P2へ)

要因②: 組入上位銘柄の株価下落
(P3、4へ)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称: グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

5月の株式市場の下落要因について

- 5月の世界株式は、①米中通商問題への懸念が再び高まったことや、②米商務省が中国の大手企業に対する輸出規制を検討・発表したことなどから、大幅に下落しました。

5月の世界株式の下落要因

①米中通商問題への懸念の再燃

今年に入り、米中通商問題が一時緩和に向かったことなどから世界株式は4月末にかけて上昇しました。しかし、5月5日にトランプ氏が、中国からの輸入品2,000億米ドル相当に課している制裁関税を引き上げる(10%→25%)とSNSに投稿したことをきっかけに、再び米中通商問題への懸念が高まり、世界的株安の流れとなりました。

その後も、米国は関税引き上げを実行に移し、中国はそれに対して報復関税を発表*したことから、不透明感の高い状況が続いています。

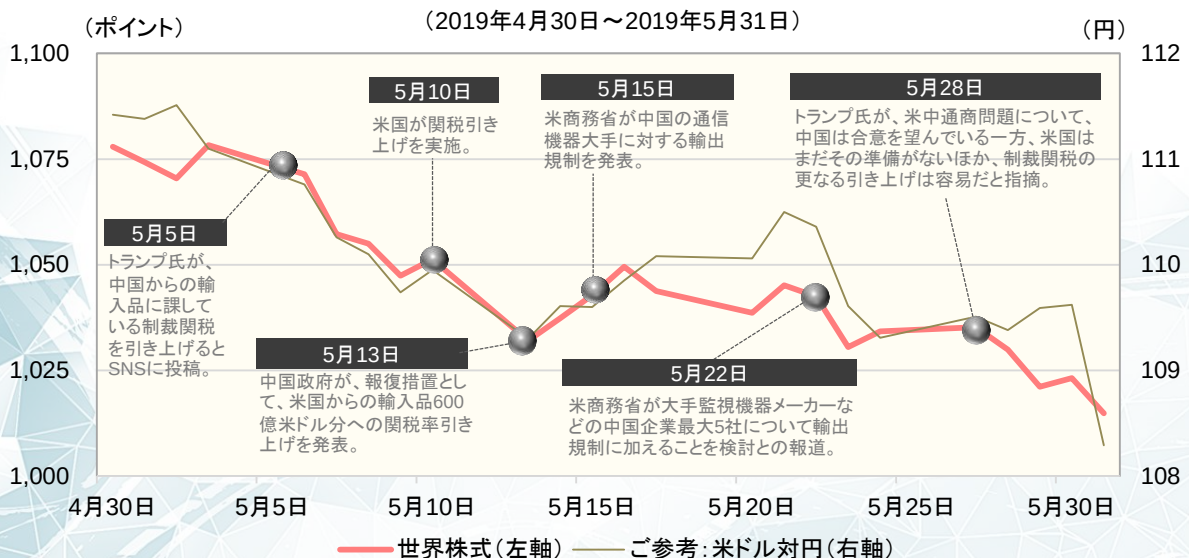
*6月1日に引き上げを実施

②中国の大手企業に対する輸出規制

5月15日、米中通商問題に関連して、米商務省は中国の通信機器大手に対する輸出規制を発表しました。その後22日には、大手監視機器メーカーなどの中国企業最大5社についても輸出規制に加えることが検討されていると報道され、米中通商問題が「ハイテク企業を巡る冷戦」に変貌するとの懸念が、更なる株安に繋がりました。

当ファンドはハイテク株の組入れが多いこともあり、基準価額の下落に繋がりました。

世界株式(配当込、米ドルベース)の推移



世界株式: MSCI AC Worldインデックス

※世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として、足元の投資環境について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称: グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄の株価下落について①

- 当ファンドの組入上位5銘柄(2019年4月末時点)の5月の株価騰落率をみると、tesla、エヌビディア、百度(バイドゥ)、アップティブの下落が特に大きいことが確認できます。

当ファンドの組入上位5銘柄(2019年4月末時点)と株式指数の株価騰落率

(それぞれ2019年5月31日時点との比較、米ドルベース)

	銘柄名	19年4月末比	19年2月末比	18年11月末比	16年5月末比
1	tesla	-22.4%	-42.1%	-47.2%	-17.1%
2	エヌビディア	-25.2%	-12.2%	-17.1%	189.9%
3	百度(バイドゥ)	-33.8%	-32.3%	-41.6%	-38.4%
4	アマゾン・ドット・コム	-7.9%	8.2%	5.0%	145.6%
5	アップティブ	-25.3%	-22.9%	-10.9%	12.5%
	米国株式	-6.4%	-0.7%	0.7%	39.4%
	世界株式	-5.8%	-1.3%	1.7%	31.9%

米国株式: S&P500指数(配当込)、世界株式: MSCI AC Worldインデックス(配当込)

※米国株式、世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

下落が大きかった4銘柄に関するアーク社のコメント①



tesla

国名: 米国
業種: 自動車・
自動車部品

ネガティブなニュースが重なったものの、引き続き投資魅力は高いとの見方

同社のコスト管理強化の動き、運転支援システム使用中の事故に対する調査結果の発表、アナリストによる目標株価の引き下げなど、ネガティブなニュースが重なったことが株価の下落に繋がりました。

ただし、これまで築いてきた企業基盤と、EV・自動運転に対する需要の高まりを勘案すると、teslaの成長性は引き続き高く、同社の株式は魅力的な投資対象と考えています。同社は、既存の自動車メーカーに対して自動運転開発で3年ほど先行しているとみており、自動運転によるライドシェアリングを早期に実現し、車体販売後も継続的な収益を得る「MaaSビジネス」に移行すると考えられます。自動運転市場は地域独占型になると考えており、teslaは多くの先行者利益を獲得するでしょう。また、仮に自動運転の開発が遅れたとしても、同社のEV販売台数は2023年には300万台に達すると考えており、売上高の大幅な増加を達成するとみています。



エヌビディア

国名: 米国
業種: 半導体・
半導体製造
装置

自動運転車の開発に取り組むほぼ全ての企業や研究機関が、同社製品を使用

米中通商問題が同社にネガティブに影響するとの見方に加え、19年第1四半期の決算で、データセンター用の売上が前年同期比で減少したことや、データセンター向け設備投資の低迷が続いて第2四半期の決算も厳しくなるとの見方が広がったことが、株価の下落に繋がりました。

同社の主力商品であるGPU*は、当初はゲーム専用に使われていましたが、膨大な量の計算処理が可能であることなどから、CAD設計、AI、さらには自動運転システムにも使用されており、需要が高まっています。また、同社の自動運転開発プラットフォームへの参加企業・団体は370を超え、自動運転車の開発に取り組むほぼ全ての企業や研究機関が、同社製品を使用しています。既に同社製品を利用して開発を行なう企業にとって、他社製品への乗り換えは困難であるため、同社は中期的にこの分野のリーディング企業であり続けると予想しています。

*コンピュータ上でリアルな3Dグラフィックを表示するために使用されるチップ

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称: グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄の株価下落について②

下落が大きかった4銘柄に関するアーク社のコメント②



百度(バイドゥ)

国名: 中国
業種: メディア・
娯楽

世界最大級の自動運転市場となり得る中国の覇者へ

中国の景気減速や、ヘルスケア広告に対する新たな規制、競争の激化などを背景に、19年第1四半期の決算および第2四半期決算のガイダンスが市場予想を下回ったことが、株価の下落に繋がりました。こうした状況の下で、広告事業部のトップが退職しており、同社の広告事業が再び安定するまでに、数四半期を要すると考えられます。

同社の自動運転技術開発プラットフォーム「アポロ」は、中国政府から自動運転プラットフォームとしての認定を受けています。同社はアポロを介して、競合他社の10倍を上回る自動運転のデータを収集しており、世界最大規模のMaaS市場になるとみられる中国において、勝ち組企業となることが期待されます。同社のAIに関する優位性は高く、今後、手数料ベースの広告やスマートスピーカーなどの新しい市場、そして自動運転タクシープラットフォームからの手数料を取り込むことが期待されます。



アプティブ

国名: アイルランド
業種: 自動車・
自動車部品

部品メーカーからMaaSプラットフォームとしての飛躍へ

世界の自動車生産が伸び悩むとの予想や、米ドルや商品価格の上昇などを背景に、19年第1四半期決算において通年予想を下方修正したことが、株価の下落に繋がりました。

同社はMaaS関連の提携・買収を積極的に行っており、有力企業との共同開発が強みです。また、自社の自動運転プラットフォームを自動車メーカーや配車サービス企業に販売する予定です。プラットフォームを介して、データを収集し、そこから収益を得る仕組みを構築することでライドシェアリング収益の一部を取り込むと考えており、同社の1マイルあたりの収益は、競合他社と同等またはそれを上回ると予想しています。同社は、19年第1四半期決算において、他の自動車メーカー向けの運転支援システムの伸びが予想を上回ったことや、2020年には自動運転車へのテストドライバーの同乗を終了、さらには2022年から商業サービスに移行する方針も示しました。

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

今後の見通しについて

米中通商問題は、6月後半のG20首脳会合までになんらかの進展をみせる可能性も

- 中国の通信機器大手に対する輸出規制は、同社が米中通商問題における重要な交渉材料となったことを示唆していると考えています。これについては、昨年8月、**他の中国の通信機器大手に対する制裁措置が、早急に解決されたことが前例**になるとみており、輸出規制、ひいては米中通商問題について、6月後半のG20首脳会合までになんらかの進展をみせる可能性があると考えています。

世界的に「デフレ下での高成長」が実現される可能性も

- **テクノロジーの進歩が引き起こす生産性の向上は、先進国や中国における賃金上昇の影響を相殺**すると考えています。また、米国における大型減税や中国における財政・金融政策の緩和に加え、仮に米中通商問題が妥結すれば世界的に関税が引き下げられる可能性もあることを勘案すると、今後、**世界の経済成長に対するポジティブサプライズも期待できる**と考えています。こうしたことから、世界的に「デフレ下での高成長」が実現される可能性があり、世界の株式市場に対して魅力的な投資機会を提供すると考えています。

MaaS関連業界の長期的な成長性は依然として高いとの見方

- 足元、株価の変動が大きくなっているものの、**MaaSの長期的な成長性に影響を与えるとは考えていません**。MaaSは、人々の生活をより豊かで、便利なものへ変える可能性を有していることに加え、人手不足の解消といった現実的な問題の解決にも繋がるとして注目されており、今後米中通商問題が長期化したとしても、MaaSへの注目度が下がることはないでしょう。さらに、法整備の遅れが自動運転やMaaS普及の足かせとならないように、欧米を中心に自動運転関連の法整備が進んでいることを勘案すると、**MaaSは引き続き魅力的な投資対象である**と考えています。
- 当ファンドではこうした**短期的な動きに一喜一憂せず、MaaSの長期的な普及と関連企業の成長に着目した運用を行なっ**てまいります。

上記は、情報提供を目的として、足元の投資環境について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。

当資料は、投資者の皆様にご覧いただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■ ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にモビリティ・サービス関連企業(MaaS関連企業)の株式などに投資します。**
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。**
- 3 年1回、決算を行ないます。**

※ 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年1月20日まで(2018年1月31日設定)
決算日	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%*(税抜3%)以内</u> *消費税率が10%になった場合は、 <u>3.3%</u> となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.89%*(税抜1.75%)</u> *消費税率が10%になった場合は、 <u>1.925%</u> となります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有望証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有望証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			

(50音順、資料作成日現在)